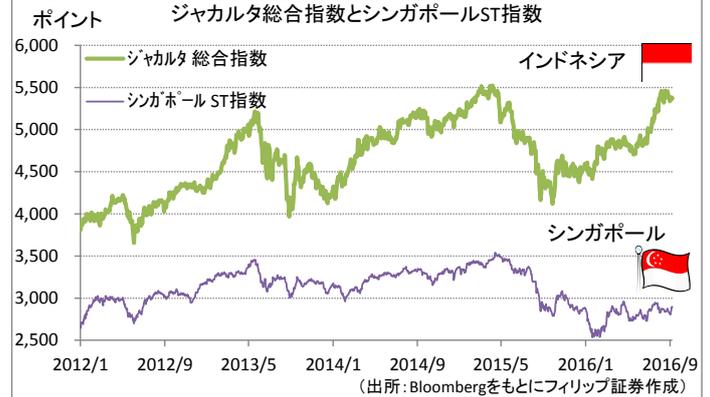
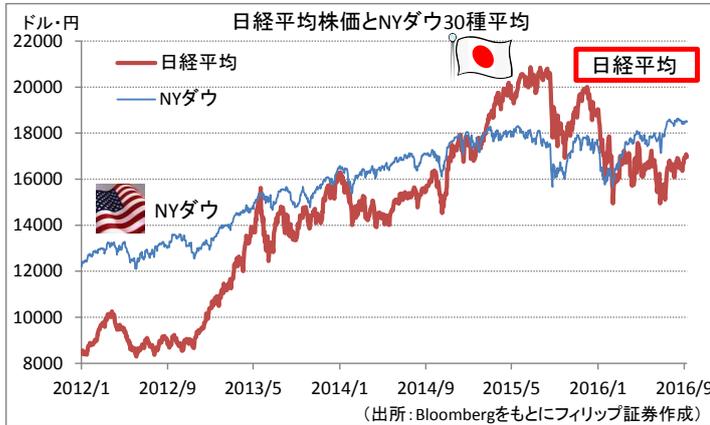


Report type: ウィークリーストラテジー



■“日米金融政策を前に様子見姿勢強まる展開へ！”

- 9/20-21の日銀金融政策決定会合、9/21-22の FOMC を控え、日米株式市場は様子見姿勢が強まり、狭いレンジでの推移が予想される。年内利上げを織り込む米国だが、9月の利上げ観測は後退。ISM 指数、雇用統計など月初の重要経済指標は軒並み市場予想を下回り、8/26のジャクソンホールでのイエレン FRB 議長の講演後42%まで高まった9月の利上げ確率は9/8現在、28%と大幅に低下している。昨年12月の米利上げの際には、事前の利上げ確率が70%を超える水準に高まっていた。現状の市場の織り込み度合いを考えると9月利上げは難しくなったと言えそうだ。確かに一部で弱い経済指標も散見されるが、ベージュブックでは、経済活動は緩やかな拡大が続いたとの判断が示された。また、中国の景気動向は堅調で株価も底堅く、欧州では問題は残されているものの表面化していない。大統領選挙のスケジュールも踏まえれば、9月利上げの可能性は残されているとみる。ただ、僅かなものになったと言えよう。
- 国内会合では、「総括的検証」が実施され、現在の金融政策の枠組みに修正が必要かどうか判断されることとなる。日銀の中曾副総裁は9/8の講演で、同検証が緩和縮小への議論ではないこと、マイナス金利の深掘りもあり得ることなどに言及。しかし、大規模な金融緩和が金融機関の収益を圧迫しており、経済活動への悪影響の可能性についてコメントしている。副作用についての配慮をにじませ、日銀の市場との対話を重視する姿勢を示した格好である。日米金融政策が現状維持となれば、為替市場ではドル安、円買いが加速する可能性もある。リスクオフモードが高まり、銀行など金融セクターや景気敏感株などが売られる可能性も想定される。ただ、イベントを織り込めば、その後の米利上げへのポジション調整などから改めて金融セクターや大型株などが主導する上昇相場が期待されよう。(庵原)
- 9/12号では、鎌倉新書(6184)、日本電産(6594)、OSG コーポレーション(6757)、村田製作所(6981)、任天堂(7974)、アセアンはテナガ・ナショナル(TNB MK)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 9月13日(火): ツルハ HD
- 9月14日(水): アスクル
- 9月15日(木): オラクル

■主要イベントの予定

- 9月12日(月):
 - ・7月の機械受注
 - ・8月の工作機械受注
 - ・ブレイトナード FRB 理事、アトランタ連銀総裁が講演
 - ・中国8月の経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ
- 13日(火):
 - ・7-9月の法人企業景気予測調査
 - ・米8月の財政収支
 - ・国連総会(NY, 9/26まで)
 - ・中国8月の工業生産・小売売上高・固定資産投資
- 14日(水):
 - ・8月のマンション発売
 - ・米8月の輸入物価指数
 - ・7月のユーロ圏鉱工業生産
- 15日(木):
 - ・東京ゲームショウ開幕(9/18まで)
 - ・米4-6月の経常収支
 - ・米8月の小売売上高
 - ・新規失業保険申請件数(9/10終了週)
 - ・米9月のNY連銀製造業景況指数
 - ・米8月の鉱工業生産
- 16日(金):
 - ・米9月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)
 - ・EU首脳会議(英国を除く、ブラチスラバ)

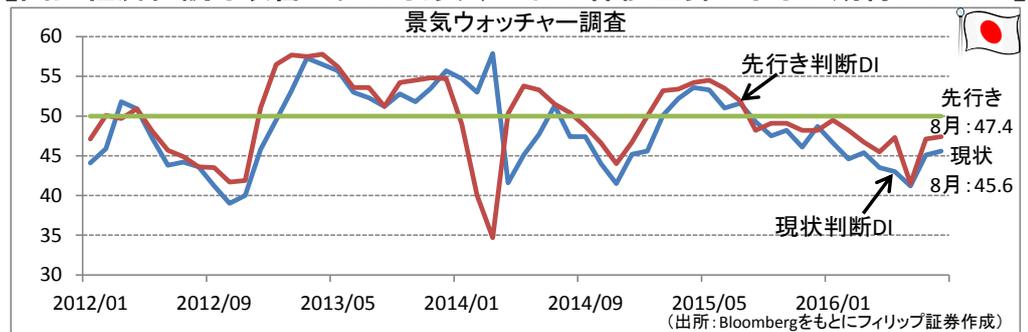
(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■消費者マインドと日経平均の動向

9/8に発表された4-6月期のGDP成長率改定値は、前期比年率0.7%と速報値及び市場予想を上回った。それでも、個人消費は弱めであり、円高もあって輸出は低迷し、民間投資も低調である。ただ、7-9月期以降は極めてスローなペースではあるが全般に改善の見通しである。

景気ウォッチャーによれば消費者マインドの低迷が続いているが、6月を底に改善。8月も節目の50を下回ったが、雇用関連は先行き52.4、現状52.1と大幅な改善を示した。マインド改善による株価上昇か、株価上昇でマインド改善なのか見極めは難しいが、何れにしても期待が持てる局面にあると見ている。(庵原)

【国内経済低調も改善の兆しもあり、つれて株価上昇となるか期待したい！】

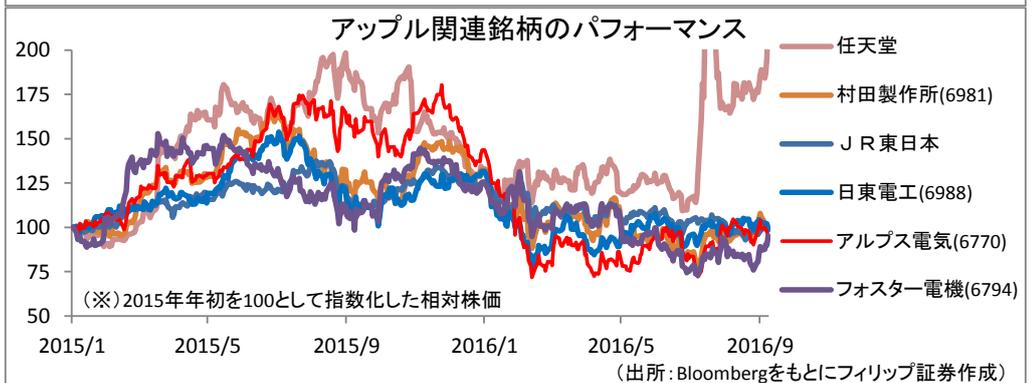
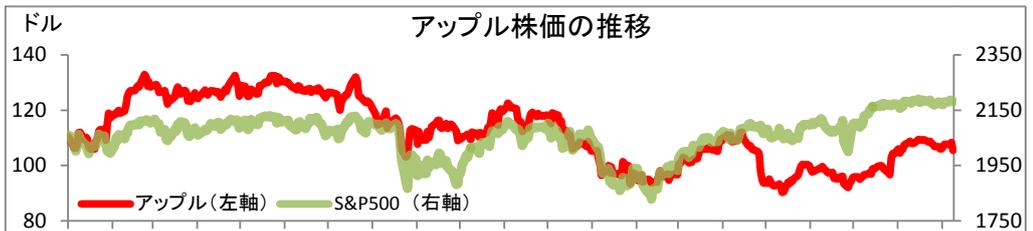


■日本市場重視のアップル新機種

アップル(AAPL)が発表した新製品「iPhone7」はデザインに大きな変更はないが、防水防塵、カメラ機能強化、バッテリー時間延長、ディスプレイの広色域化など機能を高めたほか、別売無線イヤホン「AirPod」をリリース。「Apple Watch Series 2」も発表し、内蔵GPS、防水、ナイキの特別版「Apple Watch Nike+」も注目される。

9/16から販売予定の日本市場ではJR東日本(9020)の「スイカ」などに対応し「フェリカ」チップを新機種に搭載。スマホのシェアが高い日本市場に注力し、今後のシェア動向に注目したい。また、任天堂(7974)は「スーパーマリオラン」を12月から「iPhone」向けに配信すると発表。関連銘柄の新星にも期待したい。(袁)

【アップルと関連銘柄～突如関連の本命銘柄？に躍り出た任天堂】

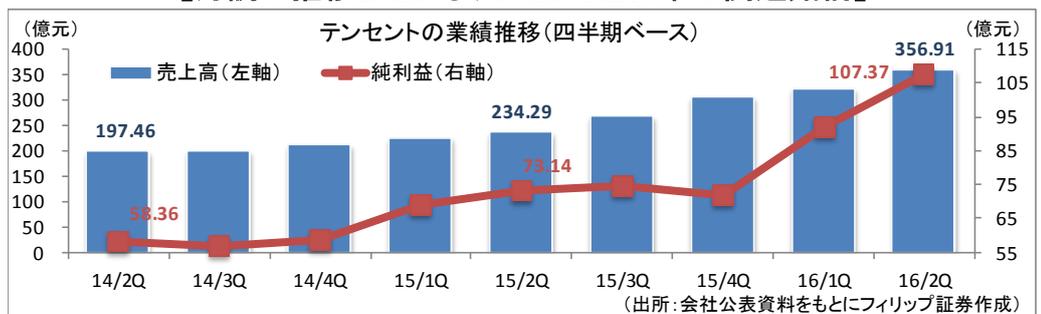


■好業績のテンセントと関連銘柄

新聞報道によれば、中国のITサービス大手の騰訊控股(テンセント、HKG: 0700)の時価総額は9/6時点で2兆香港ドル(約26.6兆円)となり、同国携帯最大手の中国移动(チャイナ・モバイル)を上回り、アジアトップとなった。主力の交流ソフト「騰訊QQ」がよく知られるほか、インターネットゲーム、無料インスタントメッセージングアプリ「微信(WeChat)」も同国で圧倒的なユーザー数を誇る。

同社は2016/12期4-6月の売上高が前年同期比52.3%増、純利益が同46.8%増と好調。国内関連企業としてアドウェイズ(2489)、ベクトル(6058)などに注目したい。(袁)

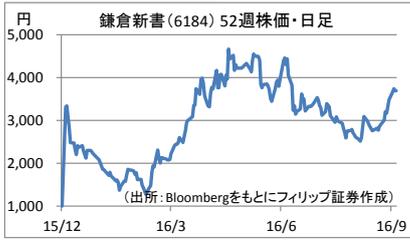
【好調に推移しているテンセントと日本の関連銘柄】



テンセント関連銘柄			
コード	銘柄名	業種	テンセントとの関連事業
2489	アドウェイズ	ネット広告	テンセントのソーシャル広告代理パートナーに認定
3765	ガンホー	ゲーム、アプリ	人気ゲーム「パズドラ」の中国版をテンセントと共同開発
6058	ベクトル	PR事業、ネット広告	テンセントのソーシャルアプリ「微信(WeChat)」の関連事業
9697	カプコン	ゲームソフトウェア	テンセントと提携、中国でオンラインゲームを展開

(出所: 会社資料や各報道をもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ 鎌倉新書(6184)

- ・1984年設立のライフエンディング関連の会社。ポータルサイトの運営を通じて、仏教、葬儀分野の情報を提供している。また、同社は書籍出版事業とコンサルティング事業も行っている。
- ・2017/1期1H(2-7月)は売上高が前年同期比17.3%増の6.41億円、営業利益が同51.1%増の1.59億円、純利益が同61.5%増の99百万円となった。自社サイトでは中高年の利用者数が増加し、仏壇、葬祭、お墓などの全事業は2桁増収だった。遺産相続の専門家紹介などサービスも拡充した。
- ・2017/1通期の会社計画は売上高が前期比14.6%増の13.15億円、営業利益が同41.8%増の3.2億円、純利益が同51.1%増の1.9億円である。9/30を基準日として1対4の株式分割を実施すると発表。分割の効力発生日は10/1となる。発行株式数の増加と投資単位当たりの金額の引き下げによる流動性の向上や投資家層の拡大を図ることを目的としており、株価動向に注目したい。(袁)



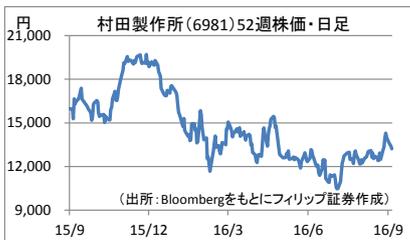
◇ 日本電産(6594)

- ・1973年設立の精密小型モーター製造世界最大手で、ファンモーターも手がける。また、自動車・家電用モーターを成長分野に位置付け注力。今後も M&A を積極的に行っていく意向。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比3.1%減の2,762.06億円、純利益が同5.2%減の220.41億円となった。円高で海外の収益が目減りした。ただ、車載向けや産業機械向けが堅調で、営業利益は同5.6%増の315.40億円と市場予想を上回り四半期として過去最高益を更新した。
- ・2017/3通期の会社計画で想定為替レートを1ドル=105円、1ユーロ=115円とそれぞれ5円円高方向に見直した。だが、売上高は前期比6.1%増の1兆2,500億円、純利益は同8.7%増の980億円と従来予想を据え置き。2020年を最終年度とする中期戦略では、新規 M&A 約5,000億円を含み売上高は2兆円、営業利益率15%以上を目指す。売上高は車載事業が7,000億円-1兆円、家電・商業・産業事業が4,000-6,000億円を目指し、重点2事業に軸足を据えた展開を加速へ。(袁)



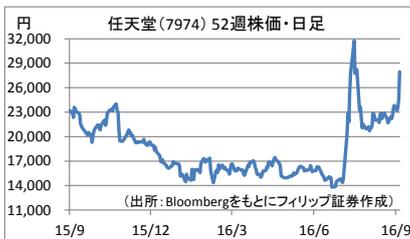
◇ OSGコーポレーション(6757)

- ・1970年設立の電気機器メーカー。主に、家庭用・業務用浄水器、アルカリイオン整水器などを製造している。また、電解水素水生成器、殺菌水生成装置、冷水機なども取り扱っている。
- ・2017/1期1H(2-7月)の売上高が前年同期比5.5%増の32.62億円、営業利益が同37.3%増の3.86億円、純利益が同50.2%増の2.25億円となった。主力製品の家庭向け浄水器やアルカリイオン整水器の販売が堅調に伸びた。また、東京五輪競技施設向けの営業強化に注力している。
- ・2017/1通期の会社計画は売上高が前期比9.2%増の67億円、営業利益が同39.5%増の7.0億円、純利益が同30.7%増の3.5億円。通期配当は5円増の30円へ。上海で今夏に展示場の完成を予定。浄水器や整水器の展示販売で顧客との接点を増やし中国事業の拡大を目指す。(袁)



◇ 村田製作所(6981)

- ・1950年に設立した世界トップクラスの電子部品専門メーカー。主な製品はフィルター、コンデンサー、サーミスター、ノイズ対策部品、電源、センサー、集積回路、マイクロ波発振子など。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比7.1%減の2,609.25億円、純利益が同19.1%減の376.75億円。中国向け周波数制御部品の出荷が増加したが、主力の通信用部品が減収。円高で輸出採算も悪化。一方、営業利益は同23.9%減の486.95億円となったが、市場予想を上回った。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比1.2%増の1兆2,250億円、純利益が同12.6%減の1,780億円である。通期配当を220円と前期より10円増配とした。また、ソニー(6758)が今期末をめぐり電池事業を同社に譲渡する見通し。アップル向けなど出荷が鈍化している模様だが、同社は「スマホ」のほか自動車、ヘルスケア、医療やエネルギーなどの分野で業容拡大を図る方針。(袁)



◇ 任天堂(7974)

- ・1947年設立、世界的なゲーム大手。家庭用の携帯型・据置型ゲーム機とソフトウェアの開発、製造、販売を展開。また、同社はトランプ・カルタなどの家庭用玩具の製造と販売も行っている。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比31.3%減の619.69億円、純利益が前年同期の82.84億円から245.34億円の赤字に転じた。ソフトウェアの販売は堅調だったが、主力のゲーム機「ニンテンドー3DS」と「WiiU」の販売が減少した。また、円高の影響で海外の収益が目減りした。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比0.9%減の5,000億円、営業利益が同36.9%増の450億円、純利益が同2.1倍の350億円と従来予想を据え置いた。同社は人気ゲーム「スーパーマリオ」の新作「スーパーマリオラン」を12月からアップルの「iPhone」と「iPad」向けに配信すると発表。事業の「スマホへのシフト」が進展している模様。世界で人気を集める「ポケモン GO」は関連会社の事業であるが、「スーパーマリオラン」は自社製作ゲームであり業績への寄与が期待される。(袁)



◇ テナガ・ナショナル(TNB MK)

- ・百年以上の歴史を誇り、1990年に民営化したマレーシア最大の電力会社。電気の輸送、供給、販売を行うほか、子会社を通じて変圧器やスイッチギアの製造、修理も手掛けている。
- ・2016/8期3Q(2015/9-2016/5)は売上高が前年同期比5.6%増の332.94億 MYR、純利益が同5.8%増の56.05億 MYR となった。マレーシア国内の電力需要拡大のほか、パキスタンの発電会社増収などが寄与した。また、発電燃料となる液体天然ガス(LNG)の価格が下落し利益を押し上げた。
- ・2016-2019年に発電所の完成を予定しており、事業拡大が見込まれる。2016/8 通期の市場予想は売上高が前期比5.0%増の454.32億 MYR、純利益が同18.5%増の72.52億 MYR である。(袁)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB